

平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
 コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆持
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 竹内 健
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月5日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-5156-1111

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,084,754	△7.3	251,819	△15.1	247,464	△14.2
21年3月期第1四半期	1,170,246	—	296,488	—	288,419	—

	基本的1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	—	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注)平成22年3月期より米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」)第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報(Accounting Research Bulletin)第51号の修正」が適用されたことに伴い、四半期純利益は非支配持分を含むものとなることから、「四半期純利益」及び「1株当たり四半期純利益」については、本頁における記載を省略しております。詳しくは、3頁「米国財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の修正」の適用について」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	6,498,969	4,408,193	67.8	105,560.67
21年3月期	6,488,220	4,341,585	66.9	103,965.64

(注)平成22年3月期よりSFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の修正」が適用されたことに伴い、純資産にあたる項目については、株主資本に変更して表示しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,400.00	—	2,400.00	4,800.00
22年3月期 (予想)	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—
通期	4,382,000	△1.5	830,000	△0.1	832,000	6.6

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、10頁「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

また、平成22年3月期よりSFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の修正」が適用されたことに伴い、四半期純利益は非支配持分を含むものとなることから、「四半期純利益」及び「1株当たり四半期純利益」については、本頁における記載を省略しております。詳しくは、3頁「米国財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の修正」の適用について」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳しくは、11頁「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	43,950,000株	21年3月期	43,950,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,190,193株	21年3月期	2,190,193株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	41,759,807株	21年3月期第1四半期	42,504,235株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、10頁及び20頁をご参照ください。

本資料における連結財務諸表は、会計監査人による監査を受けておりません。

米国財務会計基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第 51 号の修正」の適用について

当社は平成 21 年 4 月 1 日より、米国財務会計基準書 (Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」) 第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報 (Accounting Research Bulletin) 第 51 号の修正」を適用しております。SFAS 第 160 号は、連結子会社の非支配持分 (従来の少数株主持分) を親会社の資本において、親会社の資本とは独立した構成要素として表示するとともに、親会社の保有持分の変動のうち、支配に影響しない範囲のものは資本取引として会計処理を行うことを要求しております。

本基準の適用に伴い、連結損益及び包括利益計算書上、「当期純利益」 (非支配持分の利益を含めた額) 及び「当社に帰属する当期純利益」を表示することとなります。平成 21 年 3 月期第 1 四半期及び平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結経営成績における「当社に帰属する四半期純利益」、「基本的 1 株当たり当社に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後 1 株当たり当社に帰属する四半期純利益」、ならびに平成 22 年 3 月期の連結業績予想における「当社に帰属する当期純利益」及び「基本的 1 株当たり当社に帰属する当期純利益」については以下のとおりであります。

なお、平成 22 年 3 月期の連結業績予想において第 2 四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

(百万円未満四捨五入)

平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	当社に帰属する 四半期純利益		基本的 1 株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	147,377	△15.1	3,529.16	—
21 年 3 月期第 1 四半期	173,509	—	4,082.16	—

平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	当社に帰属する 当期純利益		基本的 1 株当たり 当社に帰属する 当期純利益
	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	—	—	—
通 期	493,000	4.5	11,805.61

※「当社に帰属する四半期 (当期) 純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「四半期 (当期) 純利益」と同じ内容であります。

【定性的情報・財務諸表等】

《 1. 連結経営成績に関する定性的情報 》

(1) 業績の概況

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、事業者間の競争環境はますます激化しております。

そのような市場環境のなか、当社グループは、「変革とチャレンジ」の旗印のもと、お客様視点での業務改革を進めております。お客様の多様なニーズに応える様々なサービスを提供するとともに、データ通信市場の拡大を実現することで、更なる収益拡大を目指します。

当第1四半期において当社グループは、お客様満足度の向上を目指した取組みの一環として、2段階のiモードポケット定額サービス「パケ・ホーダイ ダブル」の下限料金を引き下げるなど、料金サービスの充実に努めました。また、国内初となる「Android」(*)搭載端末を含む2009年夏モデルを発表し、6月末までに13機種を発売いたしました。加えて、エイベックス・エンタテインメント株式会社と設立した合弁会社エイベックス通信放送株式会社が提供する携帯電話専用放送局「Be e TV」を「ドコモ動画」に加えるなど動画コンテンツ・サービスの拡充を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期に比べ営業収益は855億円減の1兆848億円、営業利益は447億円減の2,518億円となりました。また、税引前利益2,475億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は1,474億円となりました。

(*) 携帯電話用の基盤ソフトウェアの一つ。自由でオープンな開発環境が特徴。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第1四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	11,702	10,848	△855	△7.3%
営業費用	8,738	8,329	△408	△4.7%
営業利益	2,965	2,518	△447	△15.1%
営業外損益(△費用)	△81	△44	37	46.0%
税引前利益	2,884	2,475	△410	△14.2%
法人税等	1,180	1,002	△178	△15.0%
持分法による投資損益(△損失)	31	8	△23	△73.7%
四半期純利益	1,735	1,480	△255	△14.7%
控除：非支配持分に帰属する 四半期純利益	△0	△7	△6	—
当社に帰属する四半期純利益	1,735	1,474	△261	△15.1%
EBITDAマージン(*)	40.1%	39.3%	△0.8ポイント	—
ROCE(*)	6.2%	5.0%	△1.2ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	3.7%	2.9%	△0.8ポイント	—

(*) 算出過程については、19頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
無線通信サービス	9,775	9,418	△357	△3.6%
携帯電話収入	9,364	8,819	△545	△5.8%
音声収入	5,703	4,906	△797	△14.0%
(再掲)「FOMA」サービス	4,866	4,503	△363	△7.5%
パケット通信収入	3,661	3,913	252	6.9%
(再掲)「FOMA」サービス	3,477	3,816	339	9.7%
その他の収入	411	599	188	45.9%
端末機器販売	1,928	1,430	△498	△25.8%
合計	11,702	10,848	△855	△7.3%

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

営業費用

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
人件費	632	644	11	1.8%
経費	5,440	5,037	△403	△7.4%
減価償却費	1,685	1,690	5	0.3%
固定資産除却費	60	83	22	36.7%
通信設備使用料	823	777	△46	△5.5%
租税公課	97	99	2	1.9%
合計	8,738	8,329	△408	△4.7%

(2) セグメント別の業績

①携帯電話事業

当第1四半期連結累計期間末の携帯電話契約数は、前年同期末と比較し124万契約増の5,486万契約となり、そのうち「FOMA」サービスの契約数は、携帯電話契約数の91.6%を占める5,025万契約となりました。また、当第1四半期連結累計期間の解約率は、0.44%となり、「ファミ割MAX50」などの新割引サービスや新販売モデルなどの効果もあって、前年同期(0.51%)と比べ大幅に改善いたしました。

平成19年8月に導入した「ファミ割MAX50」などの新割引サービスは、当第1四半期連結累計期間末で約3,430万契約、同じく平成19年11月に導入した「バリュープラン」は、約2,400万契約までそれぞれ伸びました。その結果、当第1四半期連結累計期間における総合ARPUは、前年同期と比べ7.6%減の5,440円となりました。

端末機器販売に関しては、当第1四半期連結累計期間の携帯電話販売数が前年同期と比べ60万台減の434万台となりました。また、代理店への販売台数も減少しているため、端末機器販売収益は、前年同期と比べ減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は前年同期に比べ969億円減の1兆579億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ458億円減の2,552億円となりました。

主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区 分	平成21年3月期 第1四半期 連結累計期間末	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間末	増減	増減率
携帯電話サービス	53,629	54,864	1,235	2.3%
「FOMA」サービス	45,200	50,246	5,046	11.2%
うち「iチャンネル」	15,823	16,607	784	5.0%
うち「iコンシェル」	—	1,558	—	—
うち「iモード」 パケット定額サービス	13,395	19,578	6,183	46.2%
「mov a」サービス	8,429	4,618	△3,811	△45.2%
「iモード」サービス	48,061	48,597	536	1.1%

- (注) 1 携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
- 2 平成20年3月3日より、「2in1」を利用するにはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。
- 3 「iモード」パケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ」分、「パケ・ホーダイフル」分、「パケ・ホーダイ ダブル」分の合計で記載しております。
- 4 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mov a」サービス分の合計で記載しております。

販売数等

(単位：千台)

区 分	平成21年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率	
携帯電話販売数	4,946	4,344	△603	△12.2%	
「FOMA」	新規	1,039	986	△52	△5.0%
	移行	836	813	△23	△2.8%
	買い増し	3,032	2,538	△494	△16.3%
「mova」	新規	23	4	△19	△83.2%
	取替	17	2	△14	△86.3%
解約率	0.51%	0.44%	△0.07ポイント	—	

(注) 新規：新規の回線契約

移行：「mova」から「FOMA」への契約変更

買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更

取替：「mova」から「mova」への機種変更及び「FOMA」から「mova」への契約変更

ARPU等

(単位：円)

区 分	平成21年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
総合ARPU(*) (FOMA+mova)	5,890	5,440	△450	△7.6%
音声ARPU	3,560	3,010	△550	△15.4%
パケットARPU	2,330	2,430	100	4.3%
総合ARPU (FOMA)	6,260	5,610	△650	△10.4%
音声ARPU	3,630	3,010	△620	△17.1%
パケットARPU	2,630	2,600	△30	△1.1%
総合ARPU (mova)	3,890	3,550	△340	△8.7%
音声ARPU	3,220	2,940	△280	△8.7%
iモードARPU	670	610	△60	△9.0%
MOU(*) (FOMA+mova)	137分	135分	△2分	△1.5%

(*) 定義及び算定方法等については、18頁の「ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
携帯電話事業営業収益	11,548	10,579	△969	△8.4%
携帯電話事業営業利益(△損失)	3,010	2,552	△458	△15.2%

②その他事業

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、269億円となりました。その内容は、主にTVメディアを主たるチャンネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス・ビデオ配信サービス事業、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は2.5%となっております。一方、その他事業営業費用は303億円となり、その結果、その他事業営業損益は34億円の損失となりました。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
その他事業営業収益	155	269	114	73.6%
その他事業営業利益(△損失)	△45	△34	11	24.6%

(3) 設備投資の状況

「FOMA」サービスエリアのさらなる品質向上、データ通信量の増加に対応した設備増強を推進するとともに、物品調達価額の低減、経済的な装置の導入及び設計・工事の工夫等による設備投資の効率化・低コスト化を実施した結果、当第1四半期連結累計期間の設備投資額合計は、前年同期比6.5%減の1,531億円となりました。

設備投資額

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
設備投資合計	1,638	1,531	△107	△6.5%
携帯電話事業	1,386	1,223	△163	△11.7%
その他(情報システム等)	252	308	56	22.1%

《 2. 連結財政状態に関する定性的情報 》

(1) 財政状態

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第1四半期 連結会計期間末	平成22年3月期 第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率	(参考) 平成21年 3月期末
総資産	60,823	64,990	4,166	6.8%	64,882
株主資本	42,780	44,082	1,302	3.0%	43,416
負債	18,028	20,852	2,824	15.7%	21,449
(再掲)有利子負債	5,259	7,626	2,368	45.0%	6,392
株主資本比率	70.3%	67.8%	△2.5ポイント	—	66.9%
負債比率	10.9%	14.7%	3.8ポイント	—	12.8%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産
負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、四半期純利益1,480億円、減価償却費1,690億円に対し、法人税等の支払・還付額(純額)が2,416億円などにより1,545億円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出1,235億円、無形固定資産及びその他の資産の取得による支出914億円などにより2,422億円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入債務の返済による支出150億円及び配当金の支払981億円あったものの、コマーシャル・ペーパーを発行したことによる短期借入金の増加による収入が1,379億円などにより243億円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,372億円となっております。

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	1,545	193	14.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,904	△2,422	△517	△27.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	243	1,270	—
フリー・キャッシュ・フロー	△552	△876	△325	△58.9%
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	△1,056	△908	148	14.0%

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、19頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

《 3. 連結業績予想に関する定性的情報 》

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い市場の成熟化が進むと同時に、日本経済を取り巻く環境が厳しくなる中で、お客様の獲得やサービスの向上による事業者間競争、MVNOの新規参入など、市場環境は今後ますます厳しさを増すと想定されます。

このような市場環境のもと、営業収益については、ロイヤリティマーケティングの推進による解約抑止効果などがあるものの、料金改定影響によるARPUの低減などにより4兆3,820億円を見込んでおります。また、営業費用については、将来の収益拡大に向けた施策や、お客様満足度向上施策などを新たに実施するものの、設備投資抑制によるネットワーク費用の低減や、継続的な経費削減などを想定しており、その結果営業利益は8,300億円を見込んでおります。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、平成21年4月28日に発表した業績予想は変更しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

移動通信市場は技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定していません。かかる施策は、その実施時期によっては四半期連結累計期間の業績に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

《 4. その他 》

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

企業結合

平成 21 年 4 月 1 日より、米国財務会計基準書 (Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」) 第 141 号を改訂する SFAS 第 141 号 (2007 年改訂)「企業結合」(以下「SFAS 第 141 号改訂」) を適用しております。SFAS 第 141 号改訂は、企業結合における取得者は原則として取得した全ての識別可能な資産、負債及び非支配持分を取得日における公正価値にて全額を認識及び測定することを要求しております。また、交付対価及び非支配持分の公正価値の合計と取得した識別可能な純資産を比較し、交付対価及び非支配持分の公正価値の合計が上回る場合は超過額を営業権として、下回る場合は差額を取得に伴う利益として認識及び測定することを要求しております。SFAS 第 141 号改訂の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

連結財務諸表における非支配持分

平成 21 年 4 月 1 日より、SFAS 第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報 (Accounting Research Bulletin) 第 51 号の修正」を適用しております。SFAS 第 160 号は、連結子会社の非支配持分を親会社の資本において、親会社の資本とは独立した構成要素として表示するとともに、親会社の保有持分の変動のうち、支配に影響しない範囲のものは資本取引として会計処理を行うことを要求しております。SFAS 第 160 号の適用により、四半期連結貸借対照表上、従来は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示していた「少数株主持分」を「非支配持分」として資本の部に含めて表示しております。また、四半期連結損益及び包括利益計算書において、従来は「少数株主損益 (△利益)」として「四半期純利益」より控除していた非支配持分に帰属する利益を「四半期純利益」に含めて表示しております。この結果、四半期連結財務諸表における非支配持分の表示が過年度分も含め変更となりますが、経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

《 5. 四半期連結財務諸表 》

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流 動 資 産		
現金及び現金同等物	599,548	537,193
短期投資	2,448	1,906
売上債権	835,063	826,803
貸倒引当金	△ 15,072	△ 15,644
棚卸資産	123,206	174,941
繰延税金資産	102,903	86,658
前払費用及び その他の流動資産	179,632	209,606
流動資産合計	1,827,728	1,821,463
有 形 固 定 資 産		
無線通信設備	5,361,043	5,390,421
建物及び構築物	814,056	816,971
工具、器具及び備品	519,213	522,986
土地	198,985	199,010
建設仮勘定	99,232	102,682
減価償却累計額	△ 4,301,044	△ 4,380,163
有形固定資産合計(純額)	2,691,485	2,651,907
投 資 そ の 他 の 資 産		
関連会社投資	572,014	583,579
市場性のある有価証券 及びその他の投資	141,544	154,803
無形固定資産(純額)	578,728	595,690
営業権	154,385	184,031
その他の資産	273,440	262,282
繰延税金資産	248,896	245,214
投資その他の資産合計	1,969,007	2,025,599
資 産 合 計	6,488,220	6,498,969

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流 動 負 債		
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 債 務	29,000	14,000
短 期 借 入 金	-	137,962
仕 入 債 務	668,525	617,969
未 払 人 件 費	58,627	39,992
未 払 利 息	1,187	1,348
未 払 法 人 税 等	238,742	87,491
そ の 他 の 流 動 負 債	152,354	173,186
流 動 負 債 合 計	1,148,435	1,071,948
固 定 負 債		
長 期 借 入 債 務	610,233	610,654
退 職 給 付 引 当 金	146,326	148,994
そ の 他 の 固 定 負 債	239,918	253,608
固 定 負 債 合 計	996,477	1,013,256
負 債 合 計	2,144,912	2,085,204
資 本		
株 主 資 本		
資 本 金	949,680	949,680
資 本 剰 余 金	785,045	785,045
利 益 剰 余 金	3,061,848	3,109,001
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	△ 65,689	△ 46,234
自 己 株 式	△ 389,299	△ 389,299
株 主 資 本 合 計	4,341,585	4,408,193
非 支 配 持 分	1,723	5,572
資 本 合 計	4,343,308	4,413,765
負 債 ・ 資 本 合 計	6,488,220	6,498,969

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕	当第1四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無線通信サービス	977,464	941,795
端末機器販売	192,782	142,959
営業収益合計	1,170,246	1,084,754
営 業 費 用		
サービス原価	203,615	219,331
端末機器原価	242,048	190,826
減価償却費	168,480	169,005
販売費及び一般管理費	259,615	253,773
営業費用合計	873,758	832,935
営 業 利 益	296,488	251,819
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 1,140	△ 1,614
受取利息	566	318
その他(純額)	△ 7,495	△ 3,059
営業外損益(△費用)合計	△ 8,069	△ 4,355
税引前利益	288,419	247,464
法人税等		
当年度分	102,531	89,531
繰延税額	15,467	10,712
法人税等合計	117,998	100,243
持分法による投資損益(△損失)	3,123	821
四半期純利益	173,544	148,042
控除:非支配持分に帰属する 四半期純利益	△ 35	△ 665
当社に帰属する四半期純利益	173,509	147,377
四半期純利益	173,544	148,042
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 948	10,462
未実現デリバティブ評価損益	△ 18	△ 27
為替換算調整額	△ 18,522	8,887
年金債務調整額	△ 250	149
その他の包括利益(△損失)合計	△ 19,738	19,471
包括利益合計	153,806	167,513
控除:非支配持分に帰属する包括利益合計	△ 37	△ 681
当社に帰属する包括利益合計	153,769	166,832
1株当たり情報(単位:円)		
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	42,504,235	41,759,807
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	4,082.16	3,529.16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕	〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	173,544	148,042
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	168,480	169,005
繰延税額	17,673	11,225
有形固定資産売却・除却損	4,718	5,620
持分法による投資損益（△利益）	△ 5,288	△ 1,306
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	△ 37,828	8,911
貸倒引当金の増減額（減少：△）	421	406
棚卸資産の増減額（増加：△）	△ 49,510	△ 50,888
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）	△ 20,370	△ 20,583
長期期末割賦債権の増減額（増加：△）	△ 25,804	9,214
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 13,272	4,303
未払法人税等の増減額（減少：△）	△ 101,437	△ 152,187
その他の流動負債の増減額（減少：△）	4,619	17,792
退職給付引当金の増減額（減少：△）	2,409	2,532
その他の固定負債の増減額（減少：△）	17,484	13,545
その他	△ 561	△ 11,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,278	154,536
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△ 163,740	△ 123,547
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 72,033	△ 91,400
長期投資による支出	△ 1,122	△ 2,309
長期投資の売却による収入	410	0
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	27	△ 24,900
短期投資による支出	△ 1,611	△ 1,662
短期投資の償還による収入	2,036	4,843
関連当事者への長期預け金償還による収入	50,000	-
その他	△ 4,413	△ 3,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,446	△ 242,179
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の増加による収入	79,944	-
長期借入債務の返済による支出	△ 27,767	△ 15,000
短期借入金の増加による収入	-	137,949
短期借入金の返済による支出	△ 1,712	-
キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 814	△ 919
自己株式の取得による支出	△ 49,998	-
現金配当金の支払額	△ 102,307	△ 98,061
その他	△ 3	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,657	24,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,033	947
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 159,858	△ 62,355
現金及び現金同等物の期首残高	646,905	599,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	487,047	537,193
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	18	27
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	638	1,453
法人税等	203,606	241,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前第 1 四半期連結累計期間 平成20年 4 月 1 日から 平成20年 6 月 30 日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1, 154, 771	15, 475	1, 170, 246
営業費用	853, 756	20, 002	873, 758
営業利益 (△損失)	301, 015	△4, 527	296, 488

(単位：百万円)

項目	当第 1 四半期連結累計期間 平成21年 4 月 1 日から 平成21年 6 月 30 日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1, 057, 893	26, 861	1, 084, 754
営業費用	802, 662	30, 273	832, 935
営業利益 (△損失)	255, 231	△3, 412	251, 819

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料1)

平成22年3月期 事業データ

(年間予想は平成21年4月28日発表)

		【参考】 平成21年3月期 年間実績	【参考】 第1四半期 (4~6月) 実績	平成22年3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	【参考】 平成22年3月期 年間予想
携帯電話					
契約数		千契約			
FOMA (1)		49,040	45,200	50,246	52,980
(再) 通信モジュールサービス (FOMA) (2)		858	741	897	—
mov a		5,560	8,429	4,618	2,780
(再) 通信モジュールサービス (D o P a) (3)		669	726	621	—
(再) プリペイド		38	40	38	—
シェア (4) (5)	%	50.8	51.7	50.6	—
純増数 (5)		千契約			
FOMA (1)		5,091	1,251	1,206	3,940
mov a		△ 3,878	△ 1,010	△ 942	△ 2,780
解約率 (5)	%	0.50	0.51	0.44	—
携帯電話 (FOMA+mov a) 販売数 (6)	千台	20,129	4,946	4,344	—
総合ARPU (FOMA+mov a) (7)	円/月・契約	5,710	5,890	5,440	5,280
音声ARPU (8)	円/月・契約	3,330	3,560	3,010	2,860
パケットARPU	円/月・契約	2,380	2,330	2,430	2,420
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,340	2,290	2,380	2,360
(再) 国際サービスARPU (9)	円/月・契約	80	80	70	80
iモード単独ARPU (FOMA+mov a) (7)	円/月・契約	2,550	2,480	2,610	2,600
総合ARPU (FOMA) (7)	円/月・契約	6,010	6,260	5,610	5,420
音声ARPU (8)	円/月・契約	3,360	3,630	3,010	2,860
パケットARPU	円/月・契約	2,650	2,630	2,600	2,560
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,590	2,590	2,540	2,490
(再) 国際サービスARPU (9)	円/月・契約	90	90	80	90
iモード単独ARPU (FOMA) (7)	円/月・契約	2,760	2,730	2,740	2,700
総合ARPU (mov a) (7)	円/月・契約	3,750	3,890	3,550	3,340
音声ARPU (8)	円/月・契約	3,090	3,220	2,940	2,800
iモードARPU	円/月・契約	660	670	610	540
(再) 国際サービスARPU (9)	円/月・契約	10	10	0	10
iモード単独ARPU (mov a) (7)	円/月・契約	870	860	840	770
MOU (FOMA+mov a) (7)	分/月・契約	137	137	135	—
MOU (FOMA) (7)	分/月・契約	148	150	143	—
MOU (mov a) (7)	分/月・契約	63	69	54	—
iモード					
契約数		千契約			
(再) FOMA		44,853	42,118	45,682	47,350
iモード契約比率 (5)	%	88.8	89.6	88.6	87.6
純増数		千契約			
iモードパケット定額サービス契約数 (10)		17,610	13,395	19,578	—
iチャンネル契約数		16,545	15,823	16,607	—
iコンシェル契約数		929	—	1,558	—
その他					
DCMX契約数 (11)		千契約			
		8,980	6,440	9,620	11,800

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、参考資料2の「ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- 平成20年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- FOMAユビキタスプラン契約数
- D o P a シングルサービス契約数
- 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- 新規の回線契約、mov a からFOMAへの契約変更、FOMAからFOMAへの機種変更、mov a からmov a への機種変更及びFOMAからmov a への契約変更の合計
- 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めずに算出
- 回線交換によるデータ通信を含む
- 音声通信及びパケット通信を含む
- パケ・ホーダイダブル契約数、パケ・ホーダイフル契約数及びパケ・ホーダイ契約数の合計
- DCMXmini契約数を含む

(参考資料 2)

ARPU・MOUの定義及び算定方法等

1. ARPU・MOUの定義

(1) ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ※1: 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われております。ARPU は無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されております。従って ARPU の算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られた ARPU は 1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPU の分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(2) MOU (Minutes of Use): 1 契約当たり月間平均通話時間

2. ARPUの算定式

(1) 総合 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) + パケット ARPU (FOMA+mova)

- ・ 音声 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)
- ・ パケット ARPU (FOMA+mova): (パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) + i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料)) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)
- ・ i モード ARPU (FOMA+mova) ※2: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)
- ・ i モード単独 ARPU (FOMA+mova) ※3: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA+mova))

(2) 総合 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) + パケット ARPU (FOMA)

- ・ 音声 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)
- ・ パケット ARPU (FOMA): パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)
- ・ i モード ARPU (FOMA) ※2: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)
- ・ i モード単独 ARPU (FOMA) ※3: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA))

(3) 総合 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) + i モード ARPU (mova)

- ・ 音声 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (mova)
- ・ i モード ARPU (mova) ※2: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (mova)
- ・ i モード単独 ARPU (mova) ※3: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (mova))

3. 稼動契約数の算出方法

ARPU・MOU・解約率を求める際の稼動契約数の算出方法は以下のとおりです。

各月稼動契約数: (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2

年間稼動契約数: 当該年度 4 月から 3 月の各月稼動契約数の合計

※1 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※2 i モード ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。

※3 i モード単独 ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

(参考資料3)

財務指標(連結)の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位: 億円、%)

	平成21年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期
a. EBITDA	4,697	4,264
減価償却費	△ 1,685	△ 1,690
有形固定資産売却・除却損	△ 47	△ 56
営業利益	2,965	2,518
営業外損益(△費用)	△ 81	△ 44
法人税等	△ 1,180	△ 1,002
持分法による投資損益(△損失)	31	8
控除: 非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 0	△ 7
b. 当社に帰属する四半期純利益	1,735	1,474
c. 営業収益	11,702	10,848
EBITDAマージン (=a/c)	40.1%	39.3%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	14.8%	13.6%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーションS-K Item10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE(税引後)

(単位: 億円、%)

	平成21年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期
a. 営業利益	2,965	2,518
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	1,752	1,491
c. 使用総資本	47,794	50,758
ROCE(税引前) (=a/c)	6.2%	5.0%
ROCE(税引後) (=b/c)	3.7%	2.9%

(注) 使用総資本=(前期末株主資本+当第1四半期末株主資本)/2+(前期末有利子負債+当第1四半期末有利子負債)/2
有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務
(平成21年3月期第1四半期: 実効税率40.9%、平成22年3月期第1四半期: 実効税率40.8%)

3. フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)

(単位: 億円)

	平成21年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期
フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)	△ 1,056	△ 908
資金運用に伴う増減(注)	504	32
フリー・キャッシュ・フロー	△ 552	△ 876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,904	△ 2,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	1,545

(注) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いております。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争の激化をはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 第三代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。